

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月9日
【事業年度】	第67期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	株式会社有沢製作所
【英訳名】	Arisawa Mfg. Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 有沢 悠太
【本店の所在の場所】	新潟県上越市南本町1丁目5番5号
【電話番号】	(025)524局5126番
【事務連絡者氏名】	経理部 統括 久保田 修一
【最寄りの連絡場所】	新潟県上越市南本町1丁目5番5号
【電話番号】	(025)524局5126番
【事務連絡者氏名】	経理部 統括 久保田 修一
【縦覧に供する場所】	株式会社有沢製作所東京支店 (東京都台東区柳橋2丁目12番5号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成27年6月29日に提出いたしました第67期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）に係る有価証券報告書に訂正すべき事項が生じたので、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の連結財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けており、その監査報告書を添付しております。

また、連結財務諸表の記載内容に係る訂正箇所についてはXBRLの修正も行いましたので、併せて修正後のXBRL形式データ一式（表示情報ファイルを含む）を提出いたします。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

1 業績等の概要

7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第4 提出会社の状況

3 配当政策

第5 経理の状況

2. 監査証明について

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結株主資本等変動計算書

注記事項

（税効果会計関係）

（1株当たり情報）

(2) その他

当連結会計年度における四半期情報等

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____線を付して表示しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等
(訂正前)

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (百万円)	36,957	27,825	26,999	30,232	37,589
経常利益又は経常損失 () (百万円)	61	447	1,206	2,730	4,503
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	1,862	<u>586</u>	<u>915</u>	<u>4,106</u>	<u>4,859</u>
包括利益 (百万円)	1,160	<u>642</u>	<u>2,447</u>	<u>7,719</u>	<u>5,602</u>
純資産額 (百万円)	36,015	<u>35,041</u>	<u>37,359</u>	<u>44,492</u>	<u>48,829</u>
総資産額 (百万円)	50,600	46,666	48,751	58,286	65,766
1株当たり純資産額 (円)	987.74	<u>959.14</u>	<u>1,014.33</u>	<u>1,195.81</u>	<u>1,299.91</u>
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額 () (円)	53.22	<u>16.75</u>	<u>26.16</u>	<u>117.22</u>	<u>137.85</u>
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	<u>16.74</u>	<u>26.14</u>	<u>116.55</u>	<u>136.76</u>
自己資本比率 (%)	68.3	<u>71.9</u>	<u>72.8</u>	<u>72.1</u>	<u>70.1</u>
自己資本利益率 (%)	5.3	<u>1.7</u>	<u>2.6</u>	10.6	11.1
株価収益率 (倍)	-	<u>19.8</u>	<u>11.7</u>	<u>4.7</u>	7.5
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	66	829	1,568	2,793	2,293
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	2,113	1,917	1,539	770	5,579
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	42	835	751	4	188
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	4,112	6,038	5,517	9,393	6,021
従業員数 (人)	1,225	1,255	1,246	1,245	1,253
(外、平均臨時雇用者数)	(238)	(120)	(73)	(82)	(163)

(省略)

(訂正後)

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (百万円)	36,957	27,825	26,999	30,232	37,589
経常利益又は経常損失 () (百万円)	61	447	1,206	2,730	4,503
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	1,862	519	825	4,025	4,821
包括利益 (百万円)	1,160	708	2,357	7,638	5,564
純資産額 (百万円)	36,015	34,568	36,795	43,848	48,147
総資産額 (百万円)	50,600	46,666	48,751	58,286	65,766
1株当たり純資産額 (円)	987.74	945.61	998.23	1,177.47	1,280.69
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額() (円)	53.22	14.84	23.59	114.91	136.77
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	14.83	23.57	114.26	135.70
自己資本比率 (%)	68.3	70.9	71.7	71.0	69.1
自己資本利益率 (%)	5.3	1.5	2.4	10.6	11.1
株価収益率 (倍)	-	22.4	13.0	4.8	7.5
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	66	829	1,568	2,793	2,293
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	2,113	1,917	1,539	770	5,579
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	42	835	751	4	188
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	4,112	6,038	5,517	9,393	6,021
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,225 (238)	1,255 (120)	1,246 (73)	1,245 (82)	1,253 (163)

(省略)

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(訂正前)

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策や日本銀行による金融政策の効果などを背景に円安及び株価の上昇によって、緩やかに持ち直しの傾向が見られましたが、欧州での景気低迷が依然続いていることや中国経済の成長鈍化による世界経済の減速もあり、先行きが不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用関連会社)の業績は、多機能携帯端末を主用途とした電子材料分野の売上が大幅に増加したことに加え、産業用構造材料の売上が伸びたことにより、堅調に推移いたしました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高375億89百万円(前年同期比24.3%増)、営業利益29億35百万円(前年同期比197.5%増)、経常利益45億3百万円(前年同期比64.9%増)、当期純利益48億59百万円(前年同期比18.3%増)となりました。

(省略)

(訂正後)

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策や日本銀行による金融政策の効果などを背景に円安及び株価の上昇によって、緩やかに持ち直しの傾向が見られましたが、欧州での景気低迷が依然続いていることや中国経済の成長鈍化による世界経済の減速もあり、先行きが不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用関連会社)の業績は、多機能携帯端末を主用途とした電子材料分野の売上が大幅に増加したことに加え、産業用構造材料の売上が伸びたことにより、堅調に推移いたしました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高375億89百万円(前年同期比24.3%増)、営業利益29億35百万円(前年同期比197.5%増)、経常利益45億3百万円(前年同期比64.9%増)、当期純利益48億21百万円(前年同期比19.8%増)となりました。

(省略)

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(省略)

(訂正前)

(1) 財政状態の分析

(省略)

(負債の部)

当連結会計年度末における負債合計は169億37百万円(前連結会計年度末は137億93百万円)となり、31億43百万円22.8%の増加となりました。

流動負債の当連結会計年度末における残高は147億78百万円(前連結会計年度末は103億63百万円)となり、44億14百万円42.6%の増加となりました。主な内訳は、短期借入金18億30百万円、支払手形及び買掛金14億67百万円、未払法人税等9億97百万円の増加であります。

固定負債の当連結会計年度末における残高は21億58百万円(前連結会計年度末は34億29百万円)となり、12億71百万円37.1%の減少となりました。主な内訳は、繰延税金負債7億77百万円、長期借入金5億9百万円の減少であります。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産合計は488億29百万円(前連結会計年度末は444億92百万円)となり、43億36百万円9.7%の増加となりました。主な内訳は、当期純利益の計上による利益剰余金37億30百万円、為替が円安に振れたことによる為替換算調整勘定6億50百万円の増加であります。

(2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は「第2 事業の状況 1.業績等の概要

(2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

(キャッシュ・フローの指標)

	前連結会計年度 (平成26年3月期)	当連結会計年度 (平成27年3月期)
自己資本比率(%)	72.1	70.1
時価ベースの自己資本比率(%)	33.3	55.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.7	2.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	30.1	20.3

(注)(省略)

(3) 経営成績の分析

(省略)

(当期純損益)

当連結会計年度における法人税等は19億97百万円(前連結会計年度はマイナス4億35百万円)となり、24億32百万円の増加となりました。これらの結果、当期純利益は48億59百万円(前連結会計年度は41億6百万円)となり、7億52百万円の増加となりました。当期純利益率は12.9%と0.7ポイント減少しております。

(訂正後)

(1) 財政状態の分析

(省略)

(負債の部)

当連結会計年度末における負債合計は176億19百万円(前連結会計年度末は144億37百万円)となり、31億81百万円 22.0%の増加となりました。

流動負債の当連結会計年度末における残高は147億78百万円(前連結会計年度末は103億63百万円)となり、44億14百万円 42.6%の増加となりました。主な内訳は、短期借入金18億30百万円、支払手形及び買掛金14億67百万円、未払法人税等 9億97百万円の増加であります。

固定負債の当連結会計年度末における残高は28億40百万円(前連結会計年度末は40億73百万円)となり、12億33百万円 30.3%の減少となりました。主な内訳は、繰延税金負債 7億39百万円、長期借入金 5億9百万円の減少であります。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産合計は481億47百万円(前連結会計年度末は438億48百万円)となり、42億98百万円 9.8%の増加となりました。主な内訳は、当期純利益の計上による利益剰余金36億92百万円、為替が円安に振れたことによる為替換算調整勘定 6億50百万円の増加であります。

(2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は「第2 事業の状況 1.業績等の概要

(2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

(キャッシュ・フローの指標)

	前連結会計年度 (平成26年3月期)	当連結会計年度 (平成27年3月期)
自己資本比率(%)	<u>71.0</u>	<u>69.1</u>
時価ベースの自己資本比率(%)	33.3	55.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.7	2.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	30.1	20.3

(注)(省略)

(3) 経営成績の分析

(省略)

(当期純損益)

当連結会計年度における法人税等は20億35百万円(前連結会計年度はマイナス3億54百万円)となり、23億89百万円の増加となりました。これらの結果、当期純利益は48億21百万円(前連結会計年度は40億25百万円)となり、7億95百万円の増加となりました。当期純利益率は12.8%と0.5ポイント減少しております。

第4【提出会社の状況】

3【配当政策】

(訂正前)

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重点課題として位置づけております。利益配当につきましては、連結業績に連動した成果配分を継続していく方針であり、業績と資金需要を勘案しながら連結当期純利益に対して配当性向25%以上を指標としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としておりますが、通期では上半期の売上等の割合が比較的高くなる傾向がみられることから、業績に対し公平な配当を実現するためにも、現在は年間を通しての配当とさせていただきます。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当については、上記方針に基づき当期は1株当たり35円の配当を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の連結当期純利益に対する配当性向は25.4%となりました。

(省略)

(訂正後)

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重点課題として位置づけております。利益配当につきましては、連結業績に連動した成果配分を継続していく方針であり、業績と資金需要を勘案しながら連結当期純利益に対して配当性向25%以上を指標としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としておりますが、通期では上半期の売上等の割合が比較的高くなる傾向がみられることから、業績に対し公平な配当を実現するためにも、現在は年間を通しての配当とさせていただきます。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当については、上記方針に基づき当期は1株当たり35円の配当を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の連結当期純利益に対する配当性向は25.6%となりました。

(省略)

第5【経理の状況】

2. 監査証明について

(訂正前)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

(訂正後)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(省略)		
負債の部		
(省略)		
固定負債		
長期借入金	2,127,647	2,767,874
リース債務	116,947	101,568
繰延税金負債	1,881,250	1,103,878
退職給付に係る負債	25,235	60,551
資産除去債務	59,196	58,148
その他	69,408	66,502
固定負債合計	3,429,686	2,158,524
負債合計	13,793,634	16,937,201
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,153,623	7,262,490
資本剰余金	6,265,645	6,374,513
利益剰余金	25,027,592	28,758,169
自己株式	2,100	3,022
株主資本合計	38,444,760	42,392,150
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,979,753	2,446,431
為替換算調整勘定	449,054	1,099,998
退職給付に係る調整累計額	131,309	182,611
その他の包括利益累計額合計	3,560,117	3,729,041
新株予約権	145,742	84,479
少数株主持分	2,342,263	2,624,013
純資産合計	44,492,883	48,829,685
負債純資産合計	58,286,518	65,766,887

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(省略)		
負債の部		
(省略)		
固定負債		
長期借入金	2,127,647	2,767,874
リース債務	116,947	101,568
繰延税金負債	2,525,250	1,785,818
退職給付に係る負債	25,235	60,551
資産除去債務	59,196	58,148
その他	69,408	66,502
固定負債合計	4,073,686	2,840,464
負債合計	14,437,634	17,619,140
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,153,623	7,262,490
資本剰余金	6,265,645	6,374,513
利益剰余金	24,383,592	28,076,230
自己株式	2,100	3,022
株主資本合計	37,800,760	41,710,210
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,979,753	2,446,431
為替換算調整勘定	449,054	1,099,998
退職給付に係る調整累計額	131,309	182,611
その他の包括利益累計額合計	3,560,117	3,729,041
新株予約権	145,742	84,479
少数株主持分	2,342,263	2,624,013
純資産合計	43,848,884	48,147,746
負債純資産合計	58,286,518	65,766,887

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
(省略)		
税金等調整前当期純利益	4,023,806	7,236,468
法人税、住民税及び事業税	401,144	1,552,234
法人税等調整額	836,199	444,826
法人税等合計	435,055	1,997,061
少数株主損益調整前当期純利益	4,458,861	5,239,406
少数株主利益	352,168	380,112
当期純利益	4,106,693	4,859,294

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
(省略)		
税金等調整前当期純利益	4,023,806	7,236,468
法人税、住民税及び事業税	401,144	1,552,234
法人税等調整額	755,452	482,766
法人税等合計	354,308	2,035,001
少数株主損益調整前当期純利益	4,378,114	5,201,466
少数株主利益	352,168	380,112
当期純利益	4,025,945	4,821,354

【連結包括利益計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,458,861	5,239,406
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,226,550	533,311
為替換算調整勘定	730,450	347,861
退職給付に係る調整額	-	84,404
持分法適用会社に対する持分相当額	303,276	463,822
その他の包括利益合計	3,260,277	362,776
包括利益	7,719,139	5,602,182
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,062,545	5,066,697
少数株主に係る包括利益	656,594	535,485

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,378,114	5,201,466
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,226,550	533,311
為替換算調整勘定	730,450	347,861
退職給付に係る調整額	-	84,404
持分法適用会社に対する持分相当額	303,276	463,822
その他の包括利益合計	3,260,277	362,776
包括利益	7,638,392	5,564,243
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,981,797	5,028,757
少数株主に係る包括利益	656,594	535,485

【連結株主資本等変動計算書】

(訂正前)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,117,259	6,229,282	21,677,880	1,795	35,022,626
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,117,259	6,229,282	21,677,880	1,795	35,022,626
当期変動額					
新株の発行	36,363	36,363			72,727
剰余金の配当			265,475		265,475
当期純利益			4,106,693		4,106,693
自己株式の取得				305	305
持分法の適用範囲の変動			487,334		487,334
連結子会社の増資による持分の増減			4,170		4,170
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	36,363	36,363	3,349,711	305	3,422,133
当期末残高	7,153,623	6,265,645	25,027,592	2,100	38,444,760

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	757,124	284,168	-	472,955	167,565	1,695,966	37,359,113
会計方針の変更による累積的影響額							-
会計方針の変更を反映した当期首残高	757,124	284,168	-	472,955	167,565	1,695,966	37,359,113
当期変動額							
新株の発行							72,727
剰余金の配当							265,475
当期純利益							4,106,693
自己株式の取得							305
持分法の適用範囲の変動							487,334
連結子会社の増資による持分の増減							4,170
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,222,629	733,222	131,309	3,087,161	21,822	646,297	3,711,636
当期変動額合計	2,222,629	733,222	131,309	3,087,161	21,822	646,297	7,133,769
当期末残高	2,979,753	449,054	131,309	3,560,117	145,742	2,342,263	44,492,883

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,153,623	6,265,645	25,027,592	2,100	38,444,760
会計方針の変更による累積的影響額			250,547		250,547
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,153,623	6,265,645	24,777,045	2,100	38,194,213
当期変動額					
新株の発行	108,867	108,867			217,734
剰余金の配当			878,169		878,169
当期純利益			4,859,294		4,859,294
自己株式の取得				921	921
持分法の適用範囲の変動					
連結子会社の増資による持分の増減					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	108,867	108,867	3,981,124	921	4,197,937
当期末残高	7,262,490	6,374,513	28,758,169	3,022	42,392,150

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,979,753	449,054	131,309	3,560,117	145,742	2,342,263	44,492,883
会計方針の変更による累積的影響額							250,547
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,979,753	449,054	131,309	3,560,117	145,742	2,342,263	44,242,336
当期変動額							
新株の発行							217,734
剰余金の配当							878,169
当期純利益							4,859,294
自己株式の取得							921
持分法の適用範囲の変動							
連結子会社の増資による持分の増減							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	533,322	650,944	51,302	168,924	61,262	281,750	389,411
当期変動額合計	533,322	650,944	51,302	168,924	61,262	281,750	4,587,349
当期末残高	2,446,431	1,099,998	182,611	3,729,041	84,479	2,624,013	48,829,685

(訂正後)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,117,259	6,229,282	21,114,628	1,795	34,459,374
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,117,259	6,229,282	21,114,628	1,795	34,459,374
当期変動額					
新株の発行	36,363	36,363			72,727
剰余金の配当			265,475		265,475
当期純利益			4,025,945		4,025,945
自己株式の取得				305	305
持分法の適用範囲の変動			487,334		487,334
連結子会社の増資による持分の増減			4,170		4,170
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	36,363	36,363	3,268,964	305	3,341,386
当期末残高	7,153,623	6,265,645	24,383,592	2,100	37,800,760

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	757,124	284,168	-	472,955	167,565	1,695,966	36,795,861
会計方針の変更による累積的影響額							-
会計方針の変更を反映した当期首残高	757,124	284,168	-	472,955	167,565	1,695,966	36,795,861
当期変動額							
新株の発行							72,727
剰余金の配当							265,475
当期純利益							4,025,945
自己株式の取得							305
持分法の適用範囲の変動							487,334
連結子会社の増資による持分の増減							4,170
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,222,629	733,222	131,309	3,087,161	21,822	646,297	3,711,636
当期変動額合計	2,222,629	733,222	131,309	3,087,161	21,822	646,297	7,053,022
当期末残高	2,979,753	449,054	131,309	3,560,117	145,742	2,342,263	43,848,884

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,153,623	6,265,645	24,383,592	2,100	37,800,760
会計方針の変更による累積的影響額			250,547		250,547
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,153,623	6,265,645	24,133,045	2,100	37,550,213
当期変動額					
新株の発行	108,867	108,867			217,734
剰余金の配当			878,169		878,169
当期純利益			4,821,354		4,821,354
自己株式の取得				921	921
持分法の適用範囲の変動					
連結子会社の増資による持分の増減					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	108,867	108,867	3,943,184	921	4,159,997
当期末残高	7,262,490	6,374,513	28,076,230	3,022	41,710,210

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,979,753	449,054	131,309	3,560,117	145,742	2,342,263	43,848,884
会計方針の変更による累積的影響額							250,547
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,979,753	449,054	131,309	3,560,117	145,742	2,342,263	43,598,337
当期変動額							
新株の発行							217,734
剰余金の配当							878,169
当期純利益							4,821,354
自己株式の取得							921
持分法の適用範囲の変動							
連結子会社の増資による持分の増減							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	533,322	650,944	51,302	168,924	61,262	281,750	389,411
当期変動額合計	533,322	650,944	51,302	168,924	61,262	281,750	4,549,409
当期末残高	2,446,431	1,099,998	182,611	3,729,041	84,479	2,624,013	48,147,746

【注記事項】

(税効果会計関係)

(訂正前)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(省略)		
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,648,058	1,157,160
在外関係会社の留保利益金	101,197	134,693
退職給付に係る負債	71,955	102,864
在外関係会社の割増償却	43,473	38,608
その他	26,190	30,612
繰延税金負債合計	1,890,876	1,463,938
繰延税金資産(負債)の純額	374,689	503,566

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	1,104,792千円	448,933千円
固定資産 - 繰延税金資産	410,350	153,323
流動負債 - 繰延税金負債	8,581	1,943
固定負債 - 繰延税金負債	1,881,250	1,103,878

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.8%	35.4%
(調整)		
評価性引当額	37.7	0.8
持分法による投資利益	10.9	3.6
海外子会社の税率差異	3.6	2.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.2	1.9
特別税額控除	1.2	1.5
連結上消去した受取配当金	4.5	2.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.0	1.0
その他	0.5	1.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.8	27.6

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.4%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.8%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.1%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は58,467千円減少し、法人税等調整額が70,344千円、その他有価証券評価差額金が118,899千円、退職給付に係る調整累計額が9,912千円、それぞれ増加しております。

(訂正後)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(省略)		
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,648,058	1,157,160
関係会社の留保利益金	745,197	816,632
退職給付に係る負債	71,955	102,864
在外関係会社の割増償却	43,473	38,608
その他	26,190	30,612
繰延税金負債合計	2,534,876	2,145,878
繰延税金資産(負債)の純額	1,018,689	1,185,505

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	1,104,792千円	448,933千円
固定資産 - 繰延税金資産	410,350	153,323
流動負債 - 繰延税金負債	8,581	1,943
固定負債 - 繰延税金負債	2,525,250	1,785,818

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.8%	35.4%
(調整)		
評価性引当額	37.7	0.8
持分法による投資利益	10.9	3.6
海外子会社の税率差異	3.6	2.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.2	1.9
特別税額控除	1.2	1.5
連結上消去した受取配当金	4.5	2.2
関係会社の留保利益	5.3	2.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.0	0.0
その他	2.8	2.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.8	28.1

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.4%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.8%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.1%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は128,573千円減少し、法人税等調整額が238千円、その他有価証券評価差額金が118,899千円、退職給付に係る調整累計額が9,912千円、それぞれ増加しております。

(1株当たり情報)
(訂正前)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,195.81円	1,299.91円
1株当たり当期純利益金額	117.22円	137.85円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	116.55円	136.76円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	4,106,693	4,859,294
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	4,106,693	4,859,294
期中平均株式数(株)	35,035,244	35,251,441
(省略)		

(訂正後)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,177.47円	1,280.69円
1株当たり当期純利益金額	114.91円	136.77円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	114.26円	135.70円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	4,025,945	4,821,354
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	4,025,945	4,821,354
期中平均株式数(株)	35,035,244	35,251,441
(省略)		

(2) 【その他】

(訂正前)

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	8,521,353	18,590,816	28,316,417	37,589,425
税金等調整前四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	3,371,567	4,649,836	6,322,696	7,236,468
四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	<u>2,102,875</u>	<u>3,076,974</u>	<u>4,093,601</u>	<u>4,859,294</u>
1 株当たり四半期 (当期) 純 利益金額 (円)	<u>59.86</u>	<u>87.52</u>	<u>116.28</u>	<u>137.85</u>

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	<u>59.86</u>	<u>27.71</u>	<u>28.88</u>	<u>21.72</u>

(訂正後)

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	8,521,353	18,590,816	28,316,417	37,589,425
税金等調整前四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	3,371,567	4,649,836	6,322,696	7,236,468
四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	<u>2,073,376</u>	<u>3,012,114</u>	<u>4,005,128</u>	<u>4,821,354</u>
1 株当たり四半期 (当期) 純 利益金額 (円)	<u>59.02</u>	<u>85.68</u>	<u>113.77</u>	<u>136.77</u>

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	<u>59.02</u>	<u>26.70</u>	<u>28.21</u>	<u>23.15</u>

独立監査人の監査報告書

平成29年11月9日

株式会社有沢製作所

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 江島 智 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 塚田 一誠 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大島 伸一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社有沢製作所の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の訂正後の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社有沢製作所及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の連結財務諸表に対して平成27年6月25日に監査報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。